



平成20年7月1日(火)発行 【隔月(年6回)発行】

発行部署 : 陸運事業本部ソリューション部  
住所 : 東京都港区芝大門一丁目1番30号  
電話番号 : 03-5408-4620  
発行責任者 : 中島 英男  
お問合せ窓口 : 古田 泰幸

## 第76号

### [目次]

1. 小集団活動全社発表会開催される
2. 45フィート海上コンテナ/川崎・扇島で輸送実験
3. トラック運送業における燃料サーチャージ制について
4. 海運システムについて
5. 衛星場所自慢 Part2 ~第8回 滋賀営業所~
6. 第3回「RFIDソリューションEXPO」見学レポート
7. 中国訪問記(第2回)



## 1. 小集団活動全社発表会開催される

去る6月20日に、当社の尼崎油槽所(尼崎市総合文化センター)に於いて、小集団活動全社大会が開催されました。昭和57年度よりスタートした本活動も今回で24回目を迎えました。全社約130グループの中から選ばれた7グループによって行われた発表は、どれも興味深いテーマでありました。

簡単に内容をご紹介しますと、①九州支社:化学肥料の気力輸送時の作業ロス削減、②鹿島支社:バース計画システム化による業務の改善と効率化、③中国支社:製品持替作業時のQA対策の効率化、④中部支社:事務所のイメージアップ活動、⑤九州支社:設備トラブル削減、安定運転に向けた設備保全活動について、⑥四国支社:コークス船積作業時の蒸気発生における安全対策の実施と蒸気対策、⑦尼崎油槽所:充填ドラムの在庫管理、タンクバランス計算方法の効率化や充填ドラム計量作業の安全対策、など多岐にわたるテーマがありました。そして今回も質疑応答を交えな

がら活発な議論が行われました。

また、これまでは三菱化学社各事業所に併設した各支社の持ち回りで大会を行ってきましたが、今回は初めての試みとして尼崎油槽所で実施しました。尚、最優秀グループは、「MCHCグループ小集団活動発表会」に当社代表として出場します。



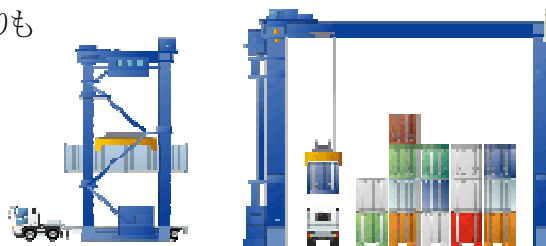
## 2. 45フィート海上コンテナ／川崎・扇島で輸送実験

昨年7月に国土交通省が発表した大都市圏の港湾周辺地域への特大コンテナの運行を自由化する『特区』制度を踏まえて、2月23日に川崎港東扇島地区(川崎市川崎区)にて、コンテナターミナルから物流施設に輸送する際の課題を検討する国内初の45フィート海上コンテナの実証実験が行われました。

同コンテナを乗せたトレーラーは、日本の公道を走る為に国や警察、自治体の特別許可が必要であり、また国道であっても交差点で曲がるのが難しいケースが多く、国内発着のコンテナでは使えないのが現状です。その中で、学識経験者や横浜・東京、川崎港に関係する官民でつくる「京浜港湾物流高度化推進協議会」は国内の港湾施設での導入を検討してきており、今回の実証実験となりました。

結果は近くの大規模物流倉庫施設への45フィート海上コンテナをどうにか搬入出来ましたが、これはまだ、コンテナの取り扱いに余裕のある川崎港であるから可能なものであり、東京港周辺などの既存の物流倉庫施設では難しいというのが今回参加者の意見として紹介されています。

45フィート(13.7m)海上コンテナは国際標準化機構(ISO)が2005年に規格化。同海上コンテナは、国際的に主流の40フィート(12.2m)海上コンテナよりも全長で約1.5m長く、その分だけ1回の輸送数量が増やせ輸送コスト削減に繋がる為、一段の普及が見込まれています。欧米ではすでに一般的となり、現在、米国と中国を結ぶ基幹コンテナ航路で数多く使われ、今後も国際的に使用量が増えていくと予想されています。



## 3. トラック運送業における燃料サーチャージ制について

ガソリン・軽油等の燃料については、このところ、大幅に高騰し、トラック運送事業者の主要燃料である軽油価格は一般スタンドで150円/ℓを上回る価格表示が見られるようになりました。

また、トラック運送業の原価構成のうち、運送コストに占める燃料費の割合は約30%と言われ、昨年来の急激な燃料費の上昇は、トラック運送事業者にとって非常に厳しい状況であることは、TV報道等でもよく見受けられます。このような状況のもと、国土交通省の3月14日付の行政通達である「トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン」について説明致します。

本ガイドラインでは、

### (1) 燃料サーチャージ制の導入の趣旨と必要性

燃料サーチャージは、燃料価格の上昇・下落によるコストの増減分を別建て運賃として設定する制度であり、基準とする燃料価格より一定額以上の上昇(下落)した場合に、上昇(下落)幅に応じて増額(減額)改定して適用すると定義されています。

また、緊急に導入する必要性として、①軽油価格高騰に対し運賃転嫁が困難、②運賃の収受等取引の適正化が不可欠である等詳細に記載されており、更に緊急ガイドラインの荷主に対する効力(荷主勧告制度の適用)も明記されています。

### (2) 燃料サーチャージの具体的な算出方法及び具体例

燃料サーチャージ額の算出は、距離制の場合、燃料サーチャージ額(円) = 走行距離(km) ÷ 燃費(km/ℓ) × 算出上の燃料価格上昇額(円/ℓ)にて算出され、改定条件としては、軽油の月平均調達価格が予め定めた一定の設定価格帯の幅を超えた時点で翌月から改定とされています。また、トラック事業者にも、エコドライブを前提にした自助努力により燃費向上を図ることも求められています。

荷主各社におかれましては、元請事業者等との緊密な情報交換のもと、本件へのご理解、ご協力をお願い致します。

< 出典: 国土交通省「トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン(平成20年3月14日)」より抜粋 >

## 4. 海運システムについて

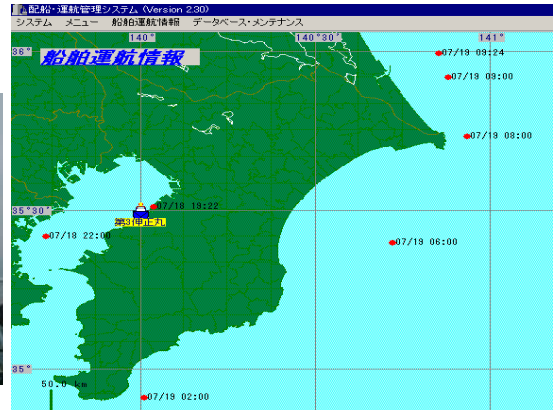
当社内航海運では、石油化学製品を中心に年間600万トンの海上貨物輸送を取り扱っており、ケミカルタンカー、LPGタンカー、特殊タンク船、一般貨物船など多様な船舶を保有・運航しています。

最近の陸上輸送では、トラックにデジタコとGPSを搭載し、車輛の動態管理を行うシステムが導入されつつありますが、当社では5年程前より、社船、支配船舶にGPSと運航管理システムを搭載し、動静連絡、船舶指示に活用しています。運航管理システムの目的は主に以下の3つとなっています。

1. 運航状況を「見える化」する事により確実な航路・積荷・積タンク・船舶代理店依頼等の船舶指示を確立
  2. 動静連絡・運航指示連絡のシステム化による  
運航者及び船員の労力の低減
  3. 配船場所・各支社・船舶情報の  
共有化による運航フォローの迅速化
- 今後、運航管理システムと運航実績計上・残高管理システムを連結し計上事務処理の効率化を行う予定です。



コンパスデッキ上に設置されたGPS



運航管理画面

## 5. 衛星場所自慢 Part2 ~ 第8回 滋賀営業所 ~



伊吹山



琵琶湖の夕日



ふな寿司

滋賀営業所は、平成15年にN社の物流元請に際し、工場内で業務を開始致しましたが、滋賀県内には、M社等の重要荷主があり、SP管理の強化及び、新規営業活動の拠点として、この度、新たに事務所を構え、今年4月から4名体制でスタート致しました。

当所は名山伊吹山の麓、自然豊かな米原市に所在し、関ヶ原の戦いの舞台となった古戦場から北へ5kmのところにあります。また米原市の西には、日本一のスケールを誇り、京阪神の水がめとして豊かな水をたたえる琵琶湖が広がっています。琵琶湖は県総面積の1/6程度であり、その存在感は大きく、滋賀県を指して「湖国」と呼ぶ例も多いようです。週末や夏休みには多くの観光客が訪れ、バーベキューやアウトドアスポーツを楽しみます。湖とはいえ、米原市沿岸から対岸までの距離はおよそ20kmもあり、まるで海のように見えます。四季を通じてさまざまな表情を見せてくれる琵琶湖。冬場には飛来した水鳥の姿も楽しめます。また対岸に沈みゆく夕陽は絶景でカメラスポットとして全国から大勢のカメラマンが訪れます。

特産品としては、滋賀名物「ふな寿司」が有名です。独特の風味で好みが変わるようですが、食べず嫌いの方も多いいのではないのでしょうか？特に、お酒の好きな方にとっては酒の肴として好まれ、地元ではふな寿司で地酒の「清酒七本槍」で一杯と言うのが至福の極みといわれています。

是非、一度勇気を出して食されたらどうでしょう。癖になりますよ。

## 6. 第3回「RFIDソリューションEXPO」見学レポート

去る5月16日に東京ビッグサイトで開催されました第3回「RFIDソリューションEXPO」を見学して参りました。本展は、「データストレージEXPO」「情報セキュリティEXPO」など8展示会が同時開催され、RFID関連で約120社、全出展社数は約1,600社に上る日本最大規模のIT専門展示会です。

今回の展示会で感じたことは、RFID自体よりもRFIDを使って収集した情報をどのように活かしていくのかをPRしている企業が増えたように思いました。実証実験段階から実用段階に移行してきていることが窺えます。今後更に多くの分野でRFIDが普及していくことが予想されますが、特に物流分野で期待したいのは通信距離が長く、一括読み取りが可能なUHF帯のIDタグです。今回の展示会ではリーダーの小型化が進んでいました。検品作業での操作性もさらに向上すると思われます。

一方、RFIDタグにかかるコストはバーコードに比べると依然として割高であり、現段階ではまだUHF帯での読み取り精度にも不安が残ります。メーカー各社の更なる技術向上を期待したいと思います。

## 7. 中国訪問記 (第2回)

今回は中国ビジネスについてご紹介させていただきます。

現在中国へ進出している外資企業は約28万社、内日系企業は約2万社になります。1994年の日系企業は約1万社でしたが、2000年WTO加盟以降急速に増えています。外資企業が中国へ進出する背景としては、①安価で豊富な人材、②外資企業への優遇政策(輸出入関税の免除、企業所得税免除等)、③日系メーカーの中国進出に伴う中小企業の進出、があります。中国へ進出している外資企業は上記の背景から組立等の労働集約型の輸出入を主体とした企業が多い為「世界の工場」と言われています。しかし近年①所得格差の是正、②外資企業への優遇政策の廃止・見直し(※参照)、が行われ外資企業の負担が増え収支への悪影響が生ずると考えられます。

今後は、所得格差が是正されることから中国国内の消費拡大が見込まれます。「世界の工場」から、「マーケット」への転換がビジネスチャンスになると思われます。

※①所得格差の是正:前号に述べた都市戸籍・農村戸籍の違いによる所得格差を是正することから最低賃金を引き上げし格差を是正。

(上海市最低賃金:2003年570元/月、2007年960元/月)

②優遇政策廃止・見直し:内資企業との公平化を図り、また、現在の経済発展にあわせた政策に見直す。



### 編集後記

ソリューション部 守屋 知孝

初めまして。この度プロジェクト活動を終了し4月よりソリューション部へ戻って参りました。丁度この時期、増大する国民医療負担を適正な伸び率にすべく、国が一大実験を開始しました。その名も通称「メタボ検診」。今後40～47歳の全国民に対する検診が義務付けられる制度になるそうです。因みに検診で下される第一の指標は、ウエスト85以上(男性)/90以上(女性)。今やメタボは国民周知の流行語となり、国民全体の健康志向も大きく変わりました。ダイエット本や健康検定ゲームソフトが大人気だとか。最近では着けているだけでメタボ解消を加速させるインナーウェアまで登場!「ウエスト〇〇センチ」を超えるか、超えないかその境で繰り広げられるメタボ対策は当面続きそうです。